

議案第5号

滋賀県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療制度臨時特例基金
条例の制定について

滋賀県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療制度臨時特例基金条例を次の
とおり制定する。

平成20年 3 月28日 提出

滋賀県後期高齢者医療広域連合
広域連合長 目 片 信

滋賀県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療制度臨時特例基金条例

(設置の目的)

第1条 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号。以下「法」という。）に基づき、滋賀県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）が行う後期高齢者医療制度の円滑な施行を図るため、滋賀県後期高齢者医療制度臨時特例基金（以下「基金」という。）を設置する。

(積立て)

第2条 基金として積み立てる額は、その積立てをする年度の一般会計歳入歳出予算（以下「予算」という。）で定める額とする。

(管理)

第3条 基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。

2 基金に属する現金は、必要に応じ、最も確実かつ有利な有価証券に代えることができる。

(運用益の処理)

第4条 基金の運用から生ずる収益は、予算に計上して、基金に繰り入れるものとする。

(繰替運用)

第5条 広域連合長は、財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができる。

(処分)

第6条 広域連合長は、次の各号に掲げる場合に限り、予算の定めるところにより、基金を処分することができる。

(1) 平成20年度における広域連合が行う後期高齢者医療の法第99条第2項の被扶養者であった被保険者に係る保険料の減額（同条第1項及び第2項に規定するものを除く。）のための財源に充てる場合

(2) 前号に規定する被扶養者であった被保険者に係る保険料の減額に関する広報啓発に要する費用その他法の円滑な施行のための準備経費等の財源に充てる場合

(委任)

第7条 この条例の施行に関し必要な事項は、広域連合長が別に定める。

附 則

1 この条例は、公布の日から施行する。

2 この条例は、平成22年3月31日限り、その効力を失う。この場合において、基金に残額があるときは、当該基金の残額を予算に計上し、国庫に納付するものとする。